

令和5年度内閣官房 健康・医療戦略室委託事業

# 「アジア健康構想」実現に向けた 海外市場創出額（KPI）等の調査

令和6年3月

PwCコンサルティング合同会社



## 目次

### 【本編】

#### 第1章 調査の概要

1. 背景と目的-----	5
---------------	---

#### 第2章 市場創出額の算出及び推計方法の検討

##### 1. 市場創出額の推計方法

##### 1-1. 2023年度時点における各省庁、機関が所管する事業のみを対象として推計-9

1) 対象事業の概要-----	9
2) 調査概要-----	9
3) 推計方法の検討-----	13
4) 市場創出額の合計金額-----	15
5) 前回調査との比較-----	24

##### 1-2. 2023年度時点における各省庁、機関が所管する事業に加え、2020年度における対象事業を含む推計-----28

##### 2. まとめと今後に向けて

1) 今後の課題-----	34
2) 本調査結果の活用について-----	40



# 第1章 調査の概要

## 1. 背景と目的

平成26年5月に成立した「健康・医療戦略推進法（平成26年法律第48号）」に基づき、同年6月に内閣総理大臣を本部長とする健康・医療戦略推進本部が設置され、同年7月には「健康・医療戦略」が閣議決定された。この健康・医療戦略（第1期）では、健康・医療に関する国際展開の促進が柱の1つとして掲げられた。そして、令和2年3月27日に閣議決定された「健康・医療戦略」（第2期）では、アジア・アフリカを重点地域として我が国の健康・医療関連産業の国際展開の推進を行うことが明記されており、達成すべき成果指標（KPI）として健康・医療関連産業の国際展開による展開国での市場創出推計額（対基準年比1.5倍）が定められた。なお、2020年度に基準年である2019年度の市場創出推計額を調査し、63.1億円を算出している。

アジア健康構想及びアフリカ健康構想においては、下記のような事例のうち適切な取組の充実を図るとされている。

図表 1-1 アジア健康構想の推進

① 具体的事業によるサービス提供	我が国の国際的な医療・介護の拠点の、アジアを中心とした海外への更なる進出を支援する。さらに、これらの拠点を触媒とし、予防・健康維持や衛生設備等の健康な生活を支えるサービスといった裾野の広いヘルスケアサービスに関する我が国の事業者の国際展開を推進する。
② 基盤の整備	単なる医療機器や医薬品の我が国からの供給にとどまらず、それらの研究開発、製造、流通、安全規制、適正使用等に求められる社会的基盤の整備を、我が国の企業に関わる形で推進する。
③ 人材還流	アジアにおいて医療・介護の中核的な役割を担うことが期待される人材の育成を推進する。特に、介護については、海外の人材の日本語習得環境の強化・拡充も通じ、日本とアジア各国との人材還流を促進する。我が国のアジアへの健康・医療関連産業の展開に当たっては、これらの人材とのつながりを足掛かりとし、最大限活用することを目指す。
④ 規制調和の推進	「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」（2019年6月20日推進本部決定）に基づき、アジアにおける医薬品、医療機器等のアクセス向上に向け、厚生労働省・PMDAと海外当局との協力関係の強化、アジアにおける臨床研究・治験のネットワークを構築するための拠点整備及び人材の育成を行うこと等によりアジア各国との規制調和を推進する。

出典：「第2期健康・医療戦略」（令和2年3月27日閣議決定）

図表 1-2 アフリカ健康構想の推進

①	<p>基盤の整備</p> <p>アフリカにおいて、生活習慣の改善や予防接種を通じた疾病予防、手洗い等による衛生環境の改善、栄養バランスを考慮に入れた栄養価の高い食事の提供及びそれを支える農村の食材供給力の向上、巡回診療といった事業の展開等を通じ、医療のみならず裾野の広いヘルスケアサービスの実現に必要な基盤の整備を、日本企業が関わる形で推進する。</p>
②	<p>医薬品・医療機器等</p> <p>アフリカにおいて、喫緊の課題である感染症への対応も含め、必要な医薬品・医療機器等の整備を、日本企業が関わる形で推進する。同時に、知識の普及といったハードウェア以外の社会的な環境整備も推進し、医薬品・医療機器等の将来の更なる需要創出につなげる。</p>
③	<p>人材育成・技術移転</p> <p>アフリカにおいて、医師、薬剤師、看護師、コミュニティ・ヘルス・ワーカー、臨床検査技師、栄養士、助産師、安全・環境・衛生に関する専門家及び政策人材といった幅広い分野における医療・ヘルスケアサービス関係の人材育成に取り組む。我が国のアフリカへの健康・医療関連産業の展開に当たっては、これらの人材とのつながりを足掛かりとし、最大限活用することを目指す。</p>

出典：「第2期健康・医療戦略」（令和2年3月27日閣議決定）

これまで日本政府の主な取り組みとして、アジア6か国、アフリカ6か国の計12か国と二国間協力覚書(MOC)を署名し、アジア健康構想とアフリカ健康構想の紹介資料や紹介動画を作成し、ホームページでの積極的な広報を実施するとともに、日本的介護に関する広報資料を用いて各国へ広報を実施してきた。

アジア健康構想の推進においては、ベトナムをはじめとする各国において、広報を実施するだけでなく、日本企業等のヘルスケアサービスや製品に対する現地での実証や人材育成に関する支援を行うとともに、2020年7月に健康・医療戦略推進本部で決定した「『アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン』実行戦略」に基づき、アジア諸国等との規制調和を推進するため、2022年度に、PMDAにおいて各国の薬事規制当局担当官に対する研修や、アジア地域における臨床研究・治験ネットワークを構築するため、アジア地域の拠点整備や人材育成等、グローバルな臨床研究・治験実施のための取組を実施した。

アフリカ健康構想の推進においては、2022年8月に第8回アフリカ開発会議(TICAD8)のサイドイベントとしてアフリカ健康構想セミナーを実施し、アフリカ健康構想下の取り組みについて閣僚級セッションで紹介するとともに、セミナーの開催の中で、アフリカの保健課題を解決するためのソリューションの紹介を行ってきた。さらに、2022年度に日本企業による国際公共調達への参入を支援するため、厚生労働省において、国際公共調達に関して企業からの相談受付や情報提供を行う事業を開始するとともに、コンゴ民主共和国及びザンビアにお

ける母子保健の向上、エジプトにおける乳がん診断等、4 か国で日本企業の製品・技術等を基とした人材育成を実施した。加えて、アフリカ健康構想の推進及び人材育成に関連し、ODA による UHC (Universal Health Coverage) の推進については、無償資金協力や JICA の技術協力を通じ、保健・医療面での体制整備支援を実施してきた。

図表 1-3 アジア・アフリカ健康構想



出典：「健康医療戦略の実行状況と今後の取組方針 2023(案)(概要)」(令和 5 年 6 月 26 日 健康・医療戦略推進本部 (第 42 回) より

本調査では、健康・医療戦略の着実な推進の必要性から、これまでの国際展開する個別プロジェクトの目的（類型）に応じ、2019 年度（基準年）からの推移や進捗を把握するため、2019～2022 年度における当該 KPI の実績及び 2023～2024 年度の KPI 見込を定量的に調査することを目的とし、市場創出額の算出及び推計方法の検討を行った。

## 第2章 市場創出額の算出及び推計方法の検討

### 1. 調査概要

#### 1) 対象事業の概要

アジア健康構想及びアフリカ健康構想の下で各省庁、機関が所管する「健康・医療関連産業における国際展開事業」を対象とした。

#### 2) 調査概要・目的

国際展開する健康・医療関連産業の、2019年度（基準年）からの推移や進捗を把握するため、2019～2022年度における当該KPIの実績及び2023～2024年度のKPI見込を定量的に調査することを目的とし、市場創出額の算出及び推計方法の検討を行った。

#### 3) 市場創出額の推計方法

本調査においては、アジア健康構想及びアフリカ健康構想の下で各省庁、機関が所管する「健康・医療関連産業における国際展開事業」を対象とし、市場創出推計額の推移を以下2通りの方法で確認した。

パターン1：2023年度時点において、各省庁、機関が所管する事業のみを対象とし、市場創出推計額の推移を確認する。

また、2020年度調査で対象となった事業と比較し、事業内容や事業形態等の変化を確認するとともに、市場創出(推計)額への影響を調査する。

パターン2：2023年度時点における対象事業に加え、2020年度調査の対象事業を含む市場創出推計額の推移を確認する。

アジア・アフリカ健康構想の下、各省庁、機関が所管した対象事業の進捗を確認するため、市場創出(推計)額の推移を調査する。

## 1-1：2023年度時点における各省庁、機関が所管する事業のみを対象として推計（パターン1）

### 1) 対象事業の概要

アジア健康構想及びアフリカ健康構想の下で各省庁、機関が所管する「健康・医療関連産業における国際展開事業」のうち、推計に適したものを加除した107案件を対象とした。

### 2) 調査概要

#### (1) 目的

アジア健康構想及びアフリカ健康構想の成果指標として、日本のヘルスケア関連産業の国際展開による海外市場創出額の2019年度（基準年）から2022年度の実績をとりまとめると共に、2024年度までに事業化を見込む案件を含めた市場創出額の算出及び推計方法の検討を行うことを目的とした。なお、本調査では市場創出額を、上記対象事業による現地での売上高として扱うこととしている。

## (2) 実施概要

調査の方法および期間、調査票は下図表 2-1、2-2 の通りである。

図表 2-1 調査概要

調査依頼方法	対象 107 件に対し、調査協力意向を確認し、事業担当者の連絡先を収集した。詳細は以下の通り。 ①依頼状、調査概要説明書、調査担当者連絡先提供依頼状、調査協力の可否とご連絡先登録のアンケートサイトを作成 ②上記依頼状等一式と、アンケートサイトの URL を対象事業実施者に窓口を担う関係省庁を通じメールで送付し、調査への協力意向と、個人情報の登録を依頼
調査方法	調査協力意向の確認を得た事業者に対し、図表 2-2 の調査票を用いたアンケートを実施。回答内容に基づいて、必要に応じて追加で電話ヒアリング等を行った。詳細は以下の通り。 ① 調査票を掲載した WEB サイトを設定 ② 同サイトの URL を対象事業の実施者にメール送付し、調査票への記入および提出を依頼 ③ 回答内容不足や追加情報取得のため、回答内容に基づいて追加で電話ヒアリング等を実施
調査期間	令和 5 年 12 月末日～令和 6 年 3 月中旬

## (3) 回収結果

調査対象 107 件のうち、調査協力の回答が得られたのは 70 件であった。そのうち、調査票回答は 70 件であり、回収率は 100%である。

図表 2-2 調査票

健康・医療関連産業の国際展開による展開国での市場創出推計額（KPI）等の調査

貴団体名				
ご担当者	部署名		ご担当者名	
	電話番号		Mailアドレス	

◎ 今回お問合せさせていただきました事業についてご記入ください。

1. 事業の概要	事業名（※）： _____ ※ 調査事務局からお送りしたメールに記載された事業名をそのまま転記してご回答ください。 対象国： _____			
2. 連携している国内企業・海外企業	企業名		国籍	
	企業名		国籍	
	企業名		国籍	
	企業名		国籍	
3. 実施スケジュール	～2018年度			
	2019年度			
	2020年度			
	2021年度			
	2022年度			
	2023年度			
	2024年度			
	1. 既に事業を撤退している      2. 今後も事業継続予定 3. 今後は事業を縮小・撤退予定（下記に理由を記載してください）			⇒
【縮小・撤退予定時期、その理由】				

4. 事業財源	1. 自己財源      2. 公的補助等（下記記載）		⇒ 回答欄				
	3. 民間投資等（下記記載）						
	公的補助事業名 ・補助額等の規模	事業名：		補助額・助成額：		百万円	
		事業名：		補助額・助成額：		百万円	
		事業名：		補助額・助成額：		百万円	
	民間投資企業名 ・投資額等の規模	企業名：		投資額・融資額：		百万円	
		企業名：		投資額・融資額：		百万円	
企業名：			投資額・融資額：		百万円		
企業名：			投資額・融資額：		百万円		

5. 貴団体では、本事業における2019年度における製品/サービスの売上実績を計上できますか。

1. 計上できる（⇒問6にご回答ください）	⇒ 回答欄
2. 計上できない（⇒問7・問8にご回答ください）	

6. 各年度の現地での製品/サービスの売上実績、売上計画/見込みをご回答ください。（該当する箇所に記入してください。  
※「医薬品」等の各類型の定義は以下の通りです。  
 医薬品：医薬品の開発・製造・販売  
 医療機器（ソフトウェア含む）：医療機器の開発・製造・販売  
 医療サービス（病院）：病院における医療サービスの提供（医薬品等の処方も含む）  
 医療サービス（病院以外）：病院以外における医療サービスの提供（医薬品等の処方も含む）  
 その他（インフラ基盤・ICT等）：上記以外の製品、サービスの提供  
 ※ 2020年度以降について対象事業に関連する構想段階の事業の売上見込み等があれば、売上計画額に含めてください。  
 ※ 調査（FS）段階、協力企業等とのBCCの締結により御社の売上として計上できない場合であっても、可能な範囲で協力企業分の売上額を計上してください。

	医薬品		医療機器 (ソフトウェア含む)		医療サービス (病院)		医療サービス (病院以外)		その他 (インフラ基盤・ICT等)	
2019年度		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
2020年度		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
2021年度		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
2022年度		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
2023年度		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
2024年度		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円

7. 貴団体における「現地での事業規模を測る定量的指標（金額以外の指標）」について具体的にご記入ください。

現地での事業規模を測る定量的指標（金額以外の指標）について具体的にご記入ください。
【具体的な定量的指標】例：教育施設建設・運営による訓練人材数 等

8. 前問Zで回答された「現地での事業規模を測る定量的指標（金額以外の指標）」について、各年度の実績、計画/見込みをご記入ください。※単位もご記入ください。

2019年度	
2020年度	
2021年度	
2022年度	
2023年度	
2024年度	

質問は以上となります。

ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

### 3) 推計方法の検討

回答が得られた70件のうち、売上の回答があった17件については回答値をそのまま市場創出額の算定に用い、売上の回答がなく、売上以外の指標を回答した23件は売上の推計を実施し、残る30件は情報非開示や事業性質により市場創出額算出の対象から除外した。さらに事業を細分化し、図表2-3の通り5つの群に分類した(図表中では「A群」～「E群」とアルファベットで区別)。推計手順等の詳細を後述する。

#### (1) 回答値を市場創出額として計上した案件

図表 2-3 市場創出額算定の対象案件について (全体像)

市場創出額算定の対象案件 (40件)	回答値を市場創出額として計上 17件	2019年度～2024年度の全ての年度において「売上」回答	2件	A群
		一部の年度を除いた「売上」回答 ※事業者として当該年度は見込み/計画をたてないという判断をしている	15件	B群
	推計値を算出 23件	「売上」以外の指標で回答	23件	C群
市場創出額算定の対象から除外 30件	情報非開示	1件	D群	
	事業性質上、「売上」推計不適切	29件	E群	

「売上」の回答が得られた案件(2件。図表2-3中では「A群」と記載(以下同様))については、回答値を市場創出額として計上した。また、一部の年度のみ「売上」を回答した案件(15件。「B群」)については、回答を得られた年度のみ計上し、未回答年度の売上額は「ゼロ」とした。

#### (2) 売上の推計値を算出した案件

「売上以外」の指標で回答された案件(23件。「C群」)は、以下の通りそれぞれ推計を実施した。

## i) 「売上以外の指標」を提示された案件

### ① 推計式の設定

「売上以外の指標」の内容に応じて、推計式を以下4つに分類した。

図表 2-4 「売上以外の指標」の内容に基づく推計式

No.	「売上以外の指標」の内容	推計式 ※下線部を以下本文中では「仮置値」と表記	備考
1	販売等の見込み数量	(数量) × (単位当たり価格)	販売される製品の種類によっては「販売」に加えて「保守」の売上も推計、計上した
2	サービスの見込み利用者数	(利用者数/利用施設数) × (1人当たり年間利用料)	サブスクリプションによる価格設定の場合は「利用期間」も推計、計上した
3	研修の受講者数	(受講者数) × (研修によって使用方法を教授する医療機器等の単価) × (1人当たり購入する年間数量)	「1年に受講者1人当たりが購入する数量」については、事業内容に応じて仮定を設けた
4	育成する人材数	(人材数) × (1人当たり授業料等)	

### ② 仮置値に係るヒアリング

推計に当たり必要となる情報（推計式の中で判明していない数値。以下「仮置値」と表記）を得るため、事業者にヒアリングを実施した。その結果、「仮置値」の数値を確認できた23件においては、図表2-4で設定した推計式に基づいて算出した。なお、現地通貨にて回答を得られた場合には、推計実施（令和6年3月12日）時点の2023年年間平均TTB(Telegraphic Transfer Buying Rate)に基づいて日本円に換算した。また、ヒアリングによって得られた情報が日本での販売価格であった場合は、事業者の進出先国と日本の物価の違いを反映すべく購買力平価<sup>1</sup>に基づき調整を行った。

<sup>1</sup> 一国の通貨と他国の通貨との換算比率の一種で、それぞれの通貨の購買力（買える財やサービスの量）が等しくなるように計算して求められる数値（出典：総務省公式サイト [https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/kokusai/icp.html](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/icp.html)）。本調査に用いたデータは、IMF: World Economic Outlook Database October 2023 Edition(<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2023/October>)を参照した。

### ③ 仮置値のサーチと調整

②で情報を取得できなかった2件について、仮置値設定のためにデスクトップリサーチを行った。リサーチの対象は、公的機関が実施した調査結果等である。本調査で参照した資料は図表 2-5 の通りである。

図表 2-5 リサーチを行った仮置値と参照した文献（一覧）

仮置値	参照文献	備考
洗浄消毒サービス 台購入金額	宮原酸素株式会社ホームページ(最終更新日：2024/3/7)	
地域連携サービス 利用料	令和3年度ヘルスケア産業国際展開推進事業 事業報告書	

なお、リサーチによって得られた情報は日本での販売価格等であるため、事業者の進出先国と日本の物価の違いを反映すべく購買力平価<sup>2</sup>に基づき調整を行った。

### (3) 市場創出額算定の対象から除外した案件

事業規模に関して非開示情報のため回答が得られなかった案件（1件。「D群」）、及び事業の性質に照らして「売上」を推計することが適切でないと判断した案件（29件。「E群」）については、推計対象から除外した。なお「E群」には、技術協力事業や事業化に向けた基礎調査事業、2024年度までには製品の上市に至らない事業等が含まれている。

## 4) 市場創出額の合計金額

### (1) 事業者の回答値を市場創出額として計上した案件の実績、及び見込み(N=17)

売上金額を把握できた（推計作業を要しない）案件（A、B群）における2019～2024年度の市場創出額について、各年度の実績（2019年度～2022年度）及び見込み（2023年度～2024年度）の推計結果は図表 2-6 の通りである。本結果に基

<sup>2</sup> 一国の通貨と他国の通貨との換算比率の一種で、それぞれの通貨の購買力（買える財やサービスの量）が等しくなるように計算して求められる数値（出典：総務省公式サイト [https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/kokusai/icp.html](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/icp.html)）。本調査に用いたデータは、IMF: World Economic Outlook Database October 2023 Edition(<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2023/October>)を参照した。

づけば、2024年度の市場創出額は2019年度実績の14.1倍まで成長すると見込まれる。

産業類型別に見ると、「医療機器（ソフトウェア含む）」と「医療サービス（病院以外）」で市場創出額が大きい。

図表 2-6 2019～2024年度の市場創出額（推計作業を要しない案件の合算値）

	医薬品	医療機器 (ソフト ウェア 含む)	医療サー ビス (病院)	医療サー ビス (病院以 外)	その他 (インフ ラ基盤・ ICT等)	総計	対前年度 比 (倍)
2019年度(百万円)	0.08	27	0	9.7	0	37	
2020年度(百万円)	0	48	0	20	0	68	1.85
2021年度(百万円)	0	93	0	2	5	100	1.47
2022年度(百万円)	0	138	0	56	4	198	1.98
2023年度(百万円)	0	144	0	75	10	229	1.16
2024年度(百万円)	0	331	1	160	25	517	2.26
対2019年度比	0.0	12.3	-	16.5	-	14.1	

## (2) 推計作業を要する案件を加えた見込み(N=40)

次に、推計作業によって売上見込み値を補った案件(C群)を加え、未回答の年度をゼロ計上とした場合の全体の市場創出見込み、及び市場創出の主体となる案件数、事業者数の推計結果(N=40)について、図表 2-7、図表 2-8、図表 2-9に示す。

本推計に基づけば、2024年度の市場創出(推計)額は2019年度実績の62.8倍まで成長すると見込まれる。

産業類型別に見ると、「医療機器(ソフトウェア含む)」「医療サービス(病院)」で市場創出(推計)額が大きいことに加えて、2024年度見込みの対2019年度伸び率は「医療機器(ソフトウェア含む)」で40.3倍と特に伸びが大きい。なお、「医薬品」、「医療サービス(病院以外)」では順に12.5倍、16.5倍である。2019年度の市場創出額の回答がない「医療サービス(病院)」「その他(インフラ基盤・ICT等)」については、対市場創出額の回答がある年度の伸び率を見ると順に290.3倍(対2020年度)、55.2倍(対2021年度)であり、短期間で著しい成長が確認された。

図表 2-7 2019～2024 年度の市場創出（推計）額

	医薬品	医療機器 (ソフトウェア 含む)	医療サー ビス (病院)	医療サー ビス (病院以 外)	その他 (インフ ラ基盤・ ICT等)	総計	対前年度 比 (倍)
2019年度 (百万円)	0.08	31	0	10	0	41	
2020年度 (百万円)	0	50	3	20	0	72	1.77
2021年度 (百万円)	0	124	4	2	5	134	1.86
2022年度 (百万円)	0	159	415	56	4	633	4.72
2023年度 (百万円)	0	239	655	75	12	980	1.55
2024年度 (百万円)	1	1,247	871	160	276	2,555	2.61
対2019年度比 (倍)	12.5	40.3	-	16.5	-	62.8	

なお、市場創出の主体となる案件及び事業者の数の見込みは図表 2-8、図表 2-9 の通りである。ここで、同一事業者が複数の案件を実施する場合は、重複を排除して「事業者」の数をカウントしているため「案件」と「事業者」の数が一致していないこと、他方、同一案件から複数の産業類型にまたがって市場創出（推計）額が計上される場合には、重複を排除していないため「サービス延べ」の結果を報告していることに留意されたい。

複数案件を実施している事業者の中には、基礎調査事業を実施した後、実証事業へフェーズを移行し、補助事業を有効に活用しながら事業開発を進めているケースも確認された。

図表 2-8 2019～2024 年度の市場創出案件数（サービス延べ）

	医薬品	医療機器 (ソフトウェア 含む)	医療サービス (病院)	医療サービス (病院以外)	その他 (インフラ基盤・ ICT等)	合計
2019年度	1	3	0	1	0	5
2020年度	0	5	1	1	0	7
2021年度	0	7	2	1	1	11
2022年度	0	9	5	2	1	17
2023年度	0	13	5	2	3	23
2024年度	1	17	7	2	8	35

図表 2-9 2019～2024 年度の市場創出事業数（サービス延べ）

	医薬品	医療機器 (ソフトウェア 含む)	医療サービス (病院)	医療サービス (病院以外)	その他 (インフラ基盤・ ICT等)	合計
2019年度	1	3	0	1	0	5
2020年度	0	5	1	1	0	7
2021年度	0	7	2	1	1	11
2022年度	0	8	5	2	1	16
2023年度	0	11	5	2	3	21
2024年度	1	14	7	2	8	32

また、市場創出（推計）額の増大が、案件数の増加によるものか、個々の案件の事業規模が拡大することによるものか検討するために、1 案件あたりの平均市場創出（推計）額（各年度の市場創出（推計）額を、当該年度に稼働している案件数で除した額）を算出した。その結果は図表 2-10 の通りであり、市場創出（推計）額の増大は案件数の増加によつてのみ説明できるものではなく、個々の案件の事業規模が拡大することも要因の 1 つであることがわかった。

1 案件あたりの平均市場創出（推計）額が年度とともに増加するという結果から、その背景の 1 つとして、案件数の増大でカバーできないほどに需要が伸びているということが考えられる。その点、全ての分野で 1 案件あたりの平均市場創出（推計）額の伸びが大きく、特に「医療サービス（病院）」（対 2020 年度比 41.5 倍）と「医薬品」（対 2019 年度比 12.5 倍）の伸びは著しい。

この結果は、現時点で需要が供給を大きく上回っていることを示唆している可能性がある。ただし、あくまで数少ないサンプルからの考察であり可能性を示すにとどまるものであるが、このような指標を評価することにより、成長性の高い産業を定量的に推定することが可能になると言える。

図表 2-10 2019～2024 年度における 1 案件あたりの平均市場創出（推計）額

	医薬品	医療機器 (ソフト ウェア 含む)	医療サー ビス (病院)	医療サー ビス (病院以 外)	その他 (インフ ラ基盤・ ICT等)	総計	対前年度 比 (倍)
2019年度（百万円）	0.08	10.30	-	9.70	-	20	
2020年度（百万円）	-	9.93	3.00	19.50	-	32	1.62
2021年度（百万円）	-	17.65	1.82	2.00	5.00	26	0.82
2022年度（百万円）	-	17.62	83.04	27.75	4.00	132	5.00
2023年度（百万円）	-	18.35	131.00	37.50	3.95	191	1.44
2024年度（百万円）	1.00	73.35	124.43	80.00	34.52	313	1.64
対2019年度比（倍）	12.5	7.1	-	8.2	-	15.6	

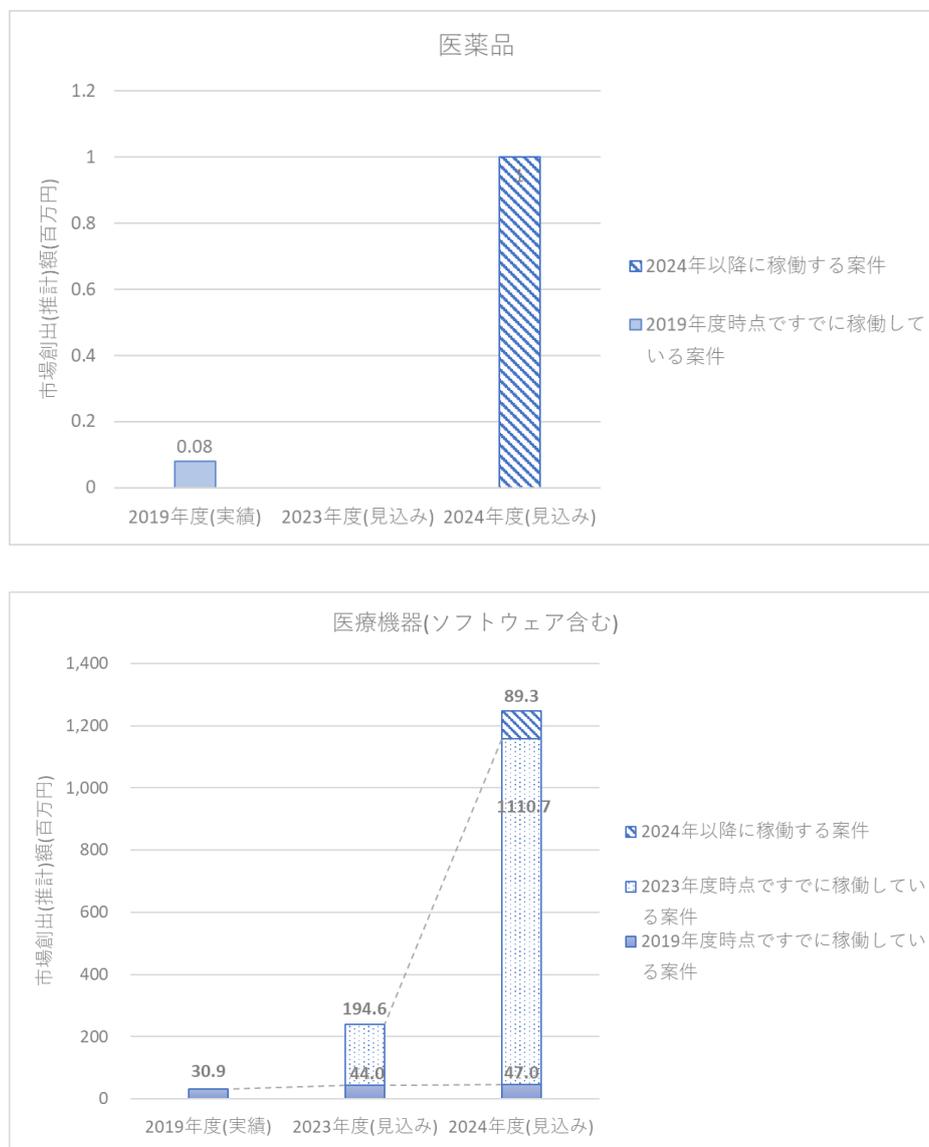
さらに、産業類型ごとに市場創出（推計）額の伸び率に寄与する案件を把握すべく、2019年度実績、2023年度見込みと2024年度見込みを各々「2019年度時点ですでに稼働している案件」、「2023年度時点ですでに稼働している案件」、「2024年以降に稼働する案件」の3つに区分した（図表2-11）。

本グラフから、2019年度、2023年度に売上実績がある案件の2024年度にかけての伸び率を視覚的に把握することができる。

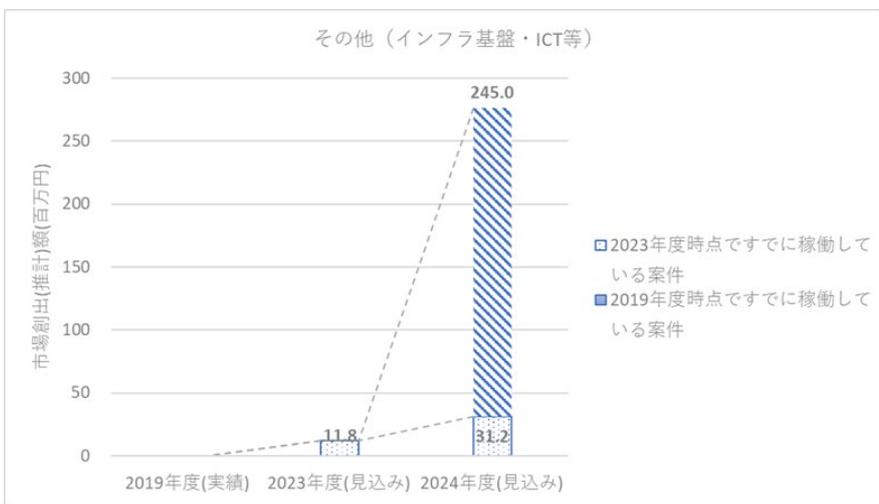
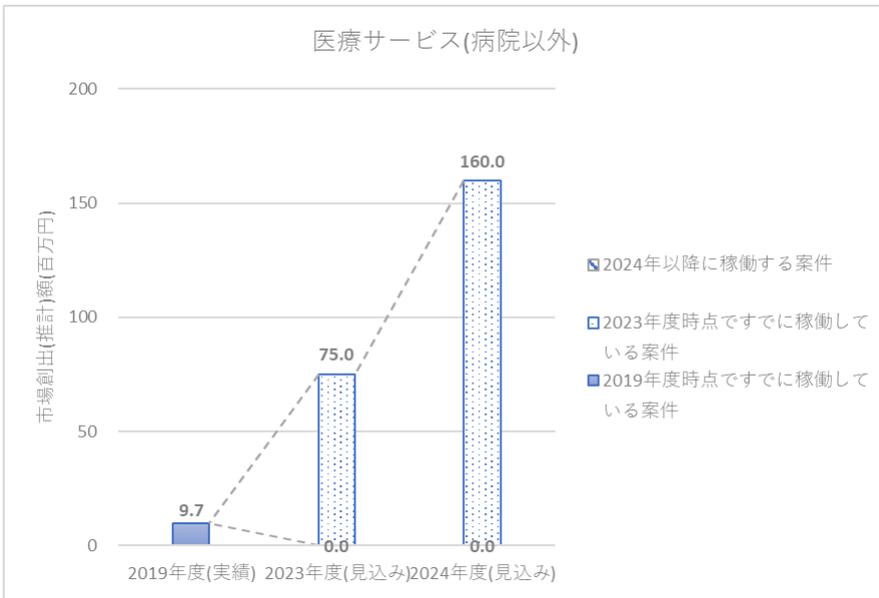
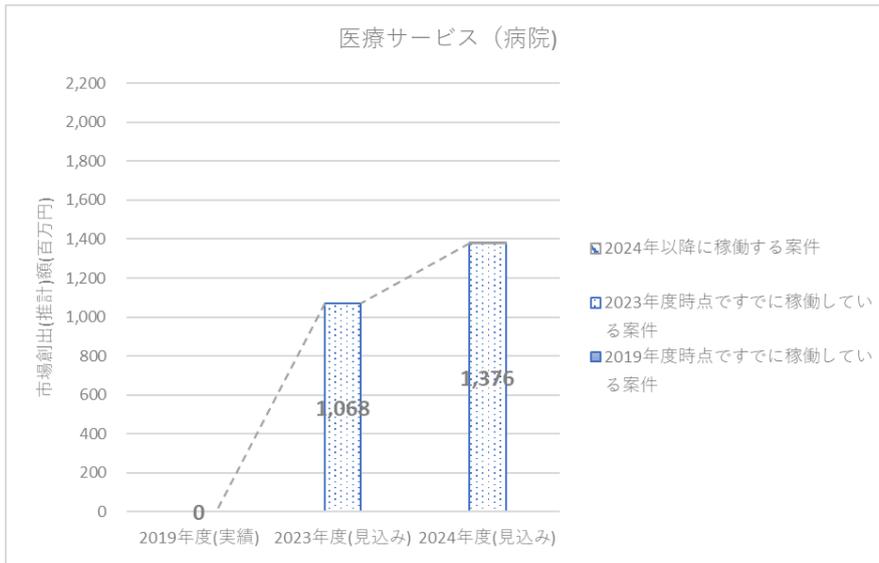
グラフから読み取れる結果から、「医療機器(ソフトウェア含む)」、「医療サービス(病院)」、「医療サービス(病院以外)」の累計では、市場創出（推計）額の伸びは主に2023年度時点ですでに稼働している案件の成長による寄与が大きく、着実な市場拡大が見込める可能性がある。一方「医薬品」「その他」の累計では、市場創出(推計)額の伸びは主に、2024年以降に稼働する案件によるものであると言える。なお、2019年度時点で既に稼働している案件における2019年度から2024年度にかけての伸び率は、「医療機器（ソフトウェア含む）」では1.52倍であり、類型において、「対基準比1.5倍」（「健康・医療戦略（第2期）」における、達成すべき成果指標（KPI）として示された値）を超えると見込まれている。

その他、「医薬品」、「医療サービス（病院以外）」「医療サービス（病院）」「その他(インフラ基盤・ICT)」では、2019年度時点ですでに稼働している案件のうち、2024年度時点の見込みを回答している事業はなく、1案件あたりの平均市場創出（推計）額の伸び率を推計することができない。この要因の1つとしては、ヒアリングより、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を撤退した、または今後事業を撤退するとの回答が確認されている。一方で、2023年度稼働実績のある案件は、新規参入案件がかなり期待の高い売上を見込み、2024年度までの成長率に変動があることも考えられるため、事業展開を図る際には留意しなければならない可能性を示唆している。

図表 2-11 案件が稼働するタイミング別に見た、市場創出（推計）額の内訳<sup>3</sup>



<sup>3</sup> グラフ内の表記について、0.0 百万円の箇所はデータラベルの表示を省略している。



### (3) 事業実施地域別にみた市場創出(推計)額の推移

さらに推計作業を要する案件を加えた全体の見込み(N=40)を、各案件の事業実施地域別の違いに着目して整理した場合の結果は以下の通りである。

図表 2-12 2019～2024 年度の市場創出(推計)額 (事業実施地域別)

	アジア	アフリカ	アジア・アフリカ	総計	対前年度比(倍)
2019年度(百万円)	31	10	0	41	
2020年度(百万円)	48	25	0	72	1.77
2021年度(百万円)	72	63	0	134	1.86
2022年度(百万円)	587	46	0	633	4.72
2023年度(百万円)	816	164	0	980	1.55
2024年度(百万円)	1,912	643	0	2,555	2.61
対2019年度比(倍)	61.7	66.3	-	62.8	

2024年度見込みの対2019年度伸び率はアジアで61.7倍、アフリカで66.3倍であり、アフリカにおける市場創出(推計)額の伸び率が大きい。一方で、アジアの市場創出(推計)額はアフリカの3.0倍である。アフリカ市場における需要の大きさはアジアに比べるといまだ小さいものの、今後アジアを超える成長率が見込まれる可能性があることが確認された。

さらに、1案件あたりの平均市場創出(推計)額を見ると、2024年度見込みの対2019年度伸び率は、アジア、アフリカの順で9.1倍、8.3倍で、アジアにおける伸び率が大きい。このことは、市場創出(推計)額の成長が、市場への新規参入件数の増加によるものだけではなく、各案件の事業規模が拡大していることも成長要因の一つであることが分かった。アフリカ市場も1案件あたりの事業規模拡大が確認できるが、1案件あたりの成長率はアジアには及んでいない。その背景の一つとして、アフリカにおける事業は製品やサービスの認知向上による需要の創出から取り組んでいる可能性があり、小規模に事業を開始し、需要の拡大とともに、事業の成長がみられることが考えられる。市場創出額の合計の成長率はアフリカがアジアに勝ることが見込まれており、今後の成長性に期待し、注視していく必要があると考える。

図表 2-13 2019～2024 年度における 1 案件あたりの平均市場創出（推計）額

	アジア	アフリカ	総計	対前年度比 (倍)
2019年度（百万円）	7.75	9.70	17	
2020年度（百万円）	9.53	12.25	22	1.25
2021年度（百万円）	10.24	15.63	26	1.19
2022年度（百万円）	48.92	9.20	58	2.25
2023年度（百万円）	48.00	27.32	75	1.30
2024年度（百万円）	70.81	80.43	151	2.01
	対2019年度比（倍）	9.1	8.3	8.7

#### （４）投資および事業実施主体の違いに着目した検討

推計作業を要する案件を加えた全体の見込み（N=40）を、各案件の投資及び事業実施主体の違いに着目して整理した場合の結果は以下の通りである。

##### ※投資及び事業実施主体の違いに着目した類型化について

令和元年度内閣官房健康・医療戦略室委託事業「日本の医療及び関連産業の国際展開推進プラットフォームに係る調査」において示された考え方。投資および事業実施の主体に着目して、以下の4つの類型に案件を整理する。なお、これ以降この類型化を「事業実施主体等による類型」と表記する。

##### A.民間投資＋民間事業

民間企業の投資を主体とする民間事業

##### B.公的投資（ハードインフラ系）＋民間事業

ハードインフラ系の公的投資(無償・出融資等)(+民間投資)による民間事業

※ハードインフラ系とソフトインフラ系の公的投資が混在する場合は、本区分とする

##### C.公的投資（ソフトインフラ系）＋民間事業

ソフトインフラ系の公的投資(+民間投資)による民間事業

##### D.公的投資＋公的事業

公的投資のもとで公的機関が行う事業（ODA、JICA からの事業委託を想定）

図表 2-14 2019～2024 年度の市場創出（推計）額（事業実施主体別）

	A.民間投資+民間事業	B.公的投資（ハードインフラ系）+民間事業	C.公的投資（ソフトインフラ系）+民間事業	D.公的投資+公的事业	総計	対前年度比（倍）
該当案件数	11	27	0	2		
2019年度（百万円）	20	21	0	0	41	
2020年度（百万円）	20	52	0	0	72	1.76
2021年度（百万円）	26	109	0	0	135	1.88
2022年度（百万円）	478	155	0	0	633	4.69
2023年度（百万円）	805	175	0	0	980	1.55
2024年度（百万円）	1,253	1,290	0	13	2,556	2.61
対2019年度比（倍）	62.7	61.4	-	-	62.3	

類型「A：民間投資+民間事業」「B:公的投資（ハードインフラ）+民間事業」の2024年度見込みの対2019年度伸び率は順に、62.7倍、61.4倍であり、特に「A：民間投資+民間事業」は総計での伸び率（62.3倍）と同等の伸び率であった。なお、類型「C.公的投資(ソフトインフラ系)+民間事業」に分類される案件は、今回推計対象となった40件には含まれていなかった。

これまで確認したとおり、いずれの場合においても達成すべき成果指標（KPI）として定められた、健康・医療関連産業の国際展開による展開国での市場創出推計額（対基準年比1.5倍）を超えることが見込まれており、健康・医療戦略の着実な推進の成果が確認された。

## 5) 前回調査（2020年度）との比較

今回(2023年度)調査と前回(2020年度)調査における、調査対象事業の変化に着目し、対象事業の比較を行うとともに、市場創出(推計)額に与える影響を整理した結果は以下の通りである。

### (1) 市場創出(推計)額の調査対象案件の比較

調査対象案件数は、前回調査(2020年度)が102件のうち回答が得られた件数は88件(回収率86%)、算定今回(2023年度)調査が70件のうち回答が得られた件数は70件(回収率100%)であり、市場創出(推計)額算定対象件数は、前回調査(2020年度)61件、今回調査(2023年度)40件で21件の案件数の差がある。

図表 2-15 調査対象案件数

調査対象	今回調査	前回調査
アンケート送付件数	70	102
回収件数(算定対象)	70	88
回収率	100%	86%

図表 2-16 2019～2024 年度の市場創出(推計) 額の合計金額の比較

	今回調査 総計	前回調査 総計	対前回調査 比(倍)
2019年度 (百万円)	41	6,309	0.01
2020年度 (百万円)	72	6,418	0.01
2021年度 (百万円)	134	8,417	0.02
2022年度 (百万円)	633	11,636	0.05
2023年度 (百万円)	980	13,413	0.07
2024年度 (百万円)	2,555	17,659	0.14
対2019年度比 (倍)	62.8	2.8	

図表 2-17 2019～2024 年度における 1 案件あたりの平均市場創出(推計)額比較

	今回調査 総計	前回調査 総計	対前回調査 比(倍)
2019年度 (百万円)	20	707	0.03
2020年度 (百万円)	32	1,590	0.02
2021年度 (百万円)	26	2,090	0.01
2022年度 (百万円)	132	2,054	0.06
2023年度 (百万円)	191	2,024	0.09
2024年度 (百万円)	313	2,700	0.12
対2019年度比 (倍)	15.6	3.8	

また、市場創出(推計)額の合計は、前回調査(2020 年度)、今回調査(2023 年度)の順に 2019 年度 63.1 億円、0.4 億円、2024 年度 176.6 億円、25.6 億円であり、いずれの調査においても 2024 年度見込みの対 2019 年度伸び率は、2.8 倍、62.8 倍と達成すべき成果指標 (KPI) として定められた、対基準年 比 1.5 倍を達成しているものの、その市場創出額の規模と成長率に大きな乖離が確認された。2019

～2024年度における1案件あたりの平均市場創出(推計)額においても、今回調査(2023年度)における1案件あたりの伸長は15.6倍と前回調査(2020年度)よりも高い成長率が確認されている。

この要因として、事業形態の違いと事業実施地域の差に着目して以下のとおり整理を行った。

図表 2-18 に示す通り、前回調査、今回調査の順に非上場設立10年以内企業が実施する案件の割合が、2%、21%であり、今回調査対象案件では非上場でかつ設立10年以内のいわゆるスタートアップ企業の参画割合が10.5倍に増加していることが確認された。この背景として、補助事業の申請要件書において、前回調査以降にスタートアップの積極的参加を促す文言が追加されていることが確認されており、政府の支援強化があることも寄与しているものと考えられる。<sup>45</sup>

**図表 2-18 調査対象案件の事業形態比較**

事業形態	今回調査	前回調査
官公庁・自治体	1	3
病院	14	13
団体	2	4
株式会社(上場)	18	29
株式会社(非上場設立10年以内)	15	2
株式会社(非上場設立10年以上)	20	37
合計	70	88
非上場設立10年以内割合	21%	2%

また図表 2-19 に示すとおり、前回調査、今回調査の順にアフリカにおける案件割合が7%、20%であり、今回調査対象案件では、アフリカにおける事業の割合が2.9倍に増加している。令和2年3月27日に閣議決定された「健康・医療戦略」(第2期)では、アジア・アフリカを重点地域として我が国の健康・医療関連産業の国際展開の推進を行うことが明記され官民一体となり推進した成果として、積極的なアフリカ地域への進出が促されたものと考えられる。

一方で、アフリカ地域における案件は図表 2-12 で示したとおり、アジア地域における案件よりも事業規模が小さいことが確認されており、前回調査と比較して

<sup>4</sup> 厚生労働省「令和6年度 医療技術等国際展開推進事業 研修実施期間公募要領」を参照した。

<sup>5</sup> 独立行政法人 国際協力機構「2023年度中小企業・SDGs ビジネス支援事業」を参照した。

市場創出(推計)額の合計額が小さくなったことの要因の1つであると考えられる。同時に、その成長率は著しいことも確認されており、今後の市場創出額の成長率に期待したい。

**図表 2-19 調査対象案件の事業実施国の比較**

事業実施地域	今回調査	前回調査
アジア	55	80
アフリカ	14	6
アジア・アフリカ	1	0
その他	0	2
合計	70	88
アフリカ	20%	7%

また、前回調査(2020年度)では、中国における案件が10件含まれ、その市場創出(推計)額が合計額に占める割合が図表 2-20 に示す通り大きかったが、今回調査(2023年度)の調査対象案件には中国における案件は1件のみであった。

**図表 2-20 前回調査対象案件に占める中国での案件の市場創出(推計)額**

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
市場創出(推計)額合計(百万円)	2,088	2,756	2,754	3,321	3,984	4,460
市場創出(推計)額合計額に占める割合(%)	33%	43%	33%	29%	30%	25%

以上より、スタートアップ企業の積極的な国際展開の推進、また、アフリカへの事業展開の促進など、健康・医療関連産業のさらなる国際展開の進展とその市場創出(推計)額の成長見込みが確認され、人口増加や高齢化による市場拡大が見込まれる中、市場を成長させる主なけん引役となることが期待される。

## 1-2. 2023年度時点における各省庁、機関が所管する事業に加え、2020年度における対象事業を含む推計（パターン2）

### 1) 対象事業の概要

アジア健康構想及びアフリカ健康構想の下で各省庁、機関が所管する「健康・医療関連産業における国際展開事業」のうち、2023年度時点の対象事業107件に加え、2020年度対象事業4件を対象とした。

### 2) 調査概要

#### (1) 目的

アジア・アフリカ健康構想の下、関係省庁、機関が所管した事業の市場創出額の概算総額を推計するため、2023年度時点における対象事業に加え、2020年度調査の対象事業を含む市場創出額の推計を行った。

#### (2) 実施概要

調査方法および期間、調査票はパターン1と同様に実施した。なお、調査依頼対象は111件である。

#### (3) 回収結果

2023年度調査対象107件のうち、調査協力の回答が得られたのは70件であった。また2020年度調査対象4件のうち、調査票回答が得られたのは4件であり、回収率は74件(100%)である。

### 3) 推計方法の検討

回答が得られた74件のうち、2020年度調査対象4件はすべて売上の回答があったため、回答値をそのまま市場創出額の算定に用いた。2023年度調査対象事業70件については、パターン1と同様に市場創出額を推計した。

図表 2-21 市場創出額算定の対象案件について（全体像）

市場創出額算定の対象案件（44件）	回答値を市場創出額として計上 21件	2019年度～2024年度の全ての年度において「売上」回答 6件 <b>A群</b>
		一部の年度を除いた「売上」回答 ※事業者として当該年度は見込み／計画をたてないという判断をしている 15件 <b>B群</b>
	推計値を算出 23件	「売上」以外の指標で回答 23件 <b>C群</b>
市場創出額算定の対象から除外 30件	情報非開示 1件 <b>D群</b>	
	事業性質上、「売上」推計不適切 29件 <b>E群</b>	

#### 4) 市場創出額の合計金額

アジア・アフリカ健康構想の下、関係省庁、機関が所管した事業の市場創出推計額の推移を確認し、成果指標（KPI）の達成度を測る上で、今回調査(2023年度)の対象事業だけではなく、前回調査(2020年度)における対象事業のうち、特に市場創出合計額への寄与度が大きい案件が4件あったことから（4件の市場創出合計額が全体の過半を超える）、その4件の推移も確認して達成度を測ることが、本事業の主旨を鑑みるに適切であると考えた。そのため、2020年度調査において算定した2019年度市場創出(推計)額63.1億円のうち、32.8億円(52%)を占めていた4案件を加え、2019年度から2024年度の市場創出額の推計を行った。

4案件の前回調査（2020年度）と今回調査(2023年度)の2019～2024年度における市場創出(推計)額の合計額を下記に示す。

図表 2-22 前回調査対象4案件の2019～2024年度における市場創出(推計)額の比較

(単位：百万円)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
前回調査(2020年度)	3,277	4,006	4,852	5,992	4,788	5,718
今回調査(2023年度)	3,277	3,859	4,117	4,664	6,430	7,323
差額	0	-147	-735	-1328	1,642	1,605

4案件ともに、2021年度から2022年度における市場創出(推計)額の合計は前回調査（2020年度）よりも大きく減少しており、それぞれ差分は-15%、-22%であった。ヒアリング調査の結果より、各事業実施国において新型コロナウイルス

ス感染症の影響を大きく受け、事業の停滞を余儀なくされたものの、2023年度では前回調査の見込みを大きく上回る市場創出額実績が確認されている。各案件それぞれが、事業拡大を試みており、確かな国際展開の進展が確認された。

これら4案件を含む場合の市場創出(推計)額の合計は、図表2-23に示す通り、2019年度33.0億円、2024年度98.8億円になり、2024年度市場創出(推計)額の対2019年度伸び率は3.0倍となる。「医療機器(ソフトウェア含む)」及び「医療サービス(病院)」で市場創出(推計)額が大きいことに加えて、2024年度見込みの対2019年度伸び率は「医療サービス(病院以外)」で21.6倍と特に伸びが大きい。

**図表 2-23 2019～2024年度における市場創出(推計)額の合計**  
(前回調査対象4案件と今回調査対象案件の合計)

	医薬品	医療機器 (ソフトウェア 含む)	医療サービス (病院)	医療サービス (病院以外)	その他 (インフラ基盤・ ICT等)	総計	対前年度比 (倍)
2019年度(百万円)	0.08	1,879	1,429	10	0	3,318	
2020年度(百万円)	0	2,150	1,757	25	0	3,931	1.18
2021年度(百万円)	0	2,224	1,961	62	5	4,251	1.08
2022年度(百万円)	0	2,459	2,739	96	4	5,297	1.25
2023年度(百万円)	0	3,854	3,430	115	12	7,410	1.40
2024年度(百万円)	1	5,462	3,929	210	276	9,878	1.33
対2019年度比(倍)	12.5	2.9	2.7	21.6	-	3.0	

また、市場創出の主体となる案件数の見込みは図表2-24の通りである。同一案件から複数の産業類型にまたがって市場創出(推計)額が計上される場合には、重複を排除していないため「サービス延べ」の結果を報告していることに留意されたい。

**図表 2-24 2019～2024年度における市場創出(推計)案件数**  
(前回調査対象4案件と今回調査対象案件の合計)

	医薬品	医療機器 (ソフトウェア 含む)	医療サービス (病院)	医療サービス (病院以外)	その他 (インフラ基盤・ ICT等)	合計
2019年度	1	6	1	1	0	9
2020年度	0	7	2	2	0	11
2021年度	0	9	3	2	1	15
2022年度	0	11	6	3	1	21
2023年度	0	16	6	3	3	28
2024年度	1	20	8	3	8	40

これまで確認したとおり、いずれの場合においても達成すべき成果指標(KPI)として定められた、健康・医療関連産業の国際展開による展開国での市場創出推計額(対基準年比1.5倍)を超える成長率となっていることが確認された。

さらに、前回調査対象事業を含む市場創出額の推計においては、前回調査(2020年度)において算出した、2019年度(基準年)の市場創出推計額63.1億円に対し、1.6倍(98.8億円)まで成長する見込みであり、「健康・医療戦略(第2期)」において達成すべき成果指標(KPI)として示された「対基準比1.5倍」を超える成長率となっていることが確認された。

アジア・アフリカ健康構想の下、これまで関係官庁・機関が所管した事業における健康・医療戦略の着実な推進の成果が確認された。

## 2. まとめと今後に向けて

本調査では各省庁、機関が所管するアジア・アフリカを中心とした「健康・医療関連産業における国際展開事業」を対象とし、2通りの推計を行った。

2023年度時点の対象事業のうち、推計可能な40案件について2019～2024年度の市場創出額を算出した。その結果、2024年度の見込み額は2019年度実績の14.1倍（売上として回答を得られた17件における結果）ないし62.8倍（推計値を含んだ40件における結果）まで成長する見込みであり、いずれの場合にも、「健康・医療戦略（第2期）」において達成すべき成果指標（KPI）として示された「対基準比1.5倍」を超える成長率となっている。

さらに、アジア・アフリカ健康構想の下、各省庁、機関がこれまで所管した対象事業全体の市場創出(推計)額の推移を調査するため、2020年度調査対象事業を含む市場創出額の推計を行った。その結果、2024年度の見込み額は2019年度実績の3.0倍まで成長する見込みであり、「健康・医療戦略（第2期）」において達成すべき成果指標（KPI）として示された「対基準比1.5倍」を超える成長率となっている。また、2024年度の市場創出推計額98.8億円は、前回調査(2020年度)において算出した、2019年度（基準年）の市場創出推計額63.1億円に対し、1.6倍まで成長する見込みであることが確認された。

アジア・アフリカ健康構想の下、関係省庁、機関が所管した事業の市場創出推計額の推移を確認し、「健康・医療戦略（第2期）」において達成すべき成果指標（KPI）の達成度を測る上で、2023年度時点の対象事業だけではなく、前回調査(2020年度)において寄与度の大きい案件を含み、その達成度を測ることが本事業の主旨を鑑みるに適切であると考えられる。

以上より、本調査結果において、2019年度（基準年）の市場創出推計額63.1億円に対し、「健康・医療戦略（第2期）」において達成すべき成果指標（KPI）として示された「対基準比1.5倍」を超える成長（1.6倍の98.8億円）が確認され、アジア・アフリカ健康構想の下、これまで関係官庁・機関が所管した事業における健康・医療戦略の着実な推進の成果が改めて確認された。

この市場成長の背景には、時間とともに個々の案件の規模拡大が見込まれることに加えて、年々アジア・アフリカ地域へ進出する事業者が増えていくことがある。産業類型で見ると「医療機器(ソフトウェア含む)」「医療サービス(病院)」で、着実な市場の成長が見られ、2024年度の市場創出見込み額全体に占める割合は95%であった。本調査の結果より、他の産業類型と比較して市場創出(推計)額

が大きく、その市場の高い伸び率が示されたが、今回調査対象である上場企業の76.5%がこの分野で事業を行っており、新型コロナウイルス感染症の影響下においても事業を継続し着実な成長につなげることができていたことがその要因の一つであったと考えられる。市場成長率が最も大きい「医療サービス（病院以外）」は、人口増加がみられるアフリカにおける公衆衛生分野における市場創出額及び、高齢化に伴って市場拡大が見込まれるアジアにおける市場創出額であり、いずれも今後市場を成長させる主なけん引役になると考えられる。

## 1) 今後の課題

### (1) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響

全世界に猛威を振るった未曾有の感染症の影響は経済、社会の通常活動の抑制を余儀なくし、特に医療分野においては新型コロナウイルス感染症の対応に迫われ、その直接的な影響は大きかったことが伺える。本調査においても、前回調査対象となった案件の見込みと実績の乖離が確認されている。その乖離の理由は、新型コロナウイルス感染症による影響により事業の継続が困難であったことと、市場動向が不透明であったことから見込み自体が大きく乖離したことが伺えた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも事業の拡大を成し遂げている案件があったことを鑑みると、その影響の大小の要因を振り返り、事業そのものに課題があった可能性も注視する必要があると考える。

アンケート調査に加え、ヒアリング調査結果を基に、新型コロナウイルス感染症による事業への影響を下記の通り整理した。

ヒアリング結果	
○新型コロナウイルス感染症による直接的影響	
	・ 事業実施国へ渡航ができず、事業の管理や運営ができなかった
	・ 顧客に直接面会できず、製品・サービスを直接試用してもらえないだけでなく、詳細説明が不足し、実証実験の進行や購入に支障が生じた
○新型コロナウイルス感染症による間接的影響	
	・ 国の財政逼迫による影響 ✓ 国公立病院の予算締め付け強化 ✓ 新型コロナウイルス感染症関連への予算集中配分
	・ 国の政策方針の変更による影響 ✓ コロナワクチン優先開発方針による臨床試験の停止 ✓ 医療機関におけるコロナ患者受け入れ要請による通常診療の停止
	・ 国の体制変更による影響 ✓ 担当者の変更
	・ 経済的な影響 ✓ 患者の経済状況悪化による受診控え
	・ 開発への影響 ✓ 新型コロナウイルス感染症による臨床試験の中断 ✓ 患者の受診控えによる対象患者の減少

	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コロナ感染やワクチン接種による、臨床試験対象患者の減少(接種患者等は除外基準に該当)</li> <li>✓ 手術件数の減少による臨床試験の停滞</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業運営への影響</li> <li>✓ 協業会社の撤退</li> </ul>

今後は継続的な調査により各事業のフォローアップを行い、さらには進出先国や産業類型によって傾向に違いが見られるか等、その要因を検証していくことが課題となるだろう。

## (2)対象事業の変化

前回調査と比較して、設立10年以内のスタートアップの割合が増加していることが今回調査の特徴であったことは先に述べたとおりである。政府は、新産業創出に向けてヘルスケアベンチャー・医療系ベンチャーに対する相談支援を実施しており、図の通り、厚生労働省（MEDISO）及び経済産業省（InnoHub）で分担しながら支援を強化している。また、ヘルスケア産業の国際展開に係る、各省庁の補助事業の申請要領にも、スタートアップの積極的参加を求める記述が確認されている。本調査結果より、これらの取組みを一つの要因としたスタートアップ企業の国際展開の促進と成長著しいスタートアップ企業を育成する土壌が構築されてきていることが確認された。

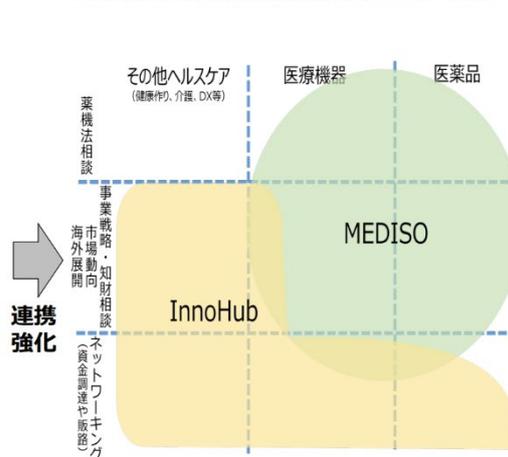
### ・ MEDISO（厚生労働省）



### ・ InnoHub（経済産業省）



### MEDISO及びInnoHubの役割イメージ図



出典：「健康・医療戦略の実行状況と今後の取組方針 2022（案）（概要）」（令和4年6月21日 健康・医療戦略推進本部（第三十九回）議事次第より）

スタートアップ企業の国際展開に係る課題は、大企業の課題とは異なる点もあり、ヒアリング調査結果を基に事業運営における課題を下記の通り整理した。

ヒアリング結果	
○企業の信用力	
	・ 後ろ盾(信頼力)の不足
	・ 顧客に直接面会できず、製品・サービスを直接試用してもらえない ・ 製品・サービスに係る詳細説明の不足により実証実験の進捗・購入への支障
○協業企業とのマッチング	
	・ 販売・事業を実施する際のパートナー企業を見つける機会の不足 ・ 信用を見極めるノウハウ、人的余裕の不足
○ネットワーク力	
	・ 重要意思決定者へのコネクション不足 ・ 事業実施国政府や国立病院等の重要人物へのネットワーク不足
○その他	
	・ 医薬品等の承認申請や規制、現地生産体制の構築などに係る知識、ノウハウ、人的余裕 等の不足

ヒアリング調査より得られた意見から、国に求められる支援方法の参考情報となることが期待される。

また、スタートアップ企業の成果を大企業と同様の指標で測ることには一定の限界があることが推察される。そのため、各事業の性質を踏まえ、国際展開の推進成果を図る指標として、下記の項目を一例としてご提案する。

No.	観点	指標	具体化（参考）
1	事業規模	売上額	市場規模 10 兆円
2		売上成長率	
3		売上が立つまでの期間	3 年以内に事業化技術 50%
4	事業継続年数	事業継続年数	5 年以内の継続率 90%
5	事業の成長性 - 直接	上場企業数	
6		企業価値(時価総額)	
7		投資額	5 年以内に 2 倍
8		次回資金調達	1 年以内に 50%~70%
9	事業の成長性 - 間接	雇用者数	
10		顧客数	
11		特許数	
12		協力企業(官民)連携数	
13		承認(保険適応)数	
14		各種受賞歴	
15		メディア取材数	
16	早期失敗の許容を促す	事業計画の変更数	
17		補助事業支援終了数	

### (3) 事業実施国の変化

前回調査と比較して、中国を実施国とする案件が減少するとともに、アフリカにおける案件が増加していることも本調査の特徴であった。健康医療戦略の今後の取り組み方針 2023 年でも述べられているように、「アフリカ健康構想に向けた基本方針」（2019 年 6 月決定）のもと、無償資金協力や JICA の技術協力等の ODA 活用等を通じた官民連携を通じ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

(UHC) を推進していくことが定められている。<sup>6</sup>これらの取組みを背景とした、ヘルスケア産業のアフリカ地域への国際展開の推進が改めて確認された。

一方で、アフリカを実施国とする案件の平均事業規模はアジアより小さく、市場創出額の成長率は高いことも調査結果より確認された。アフリカにおける事業は、インフラストラクチャーの整備や、技術協力等による人材育成、医療・保健衛生の理解を深め、その必要性の認識を向上から行う必要があることが理由の 1 つであると考えられる。そのため、アジア地域の案件よりも、長期間に及ぶ継続した

<sup>6</sup> 出典：健康・医療戦略の実行状況と今後の取組方針 2023（案）（概要）を参照

投資が必要になる可能性あり、その投資効果を図る期間の見直しの必要性がある  
と考える。

また、ヒアリング結果を基にまとめた、事業実施国における事業推進に影響を  
及ぼす要因を下記に示す。

ヒアリング項目	
○国の政策による影響	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の政策による影響               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国産製品優遇政策による、公的病院での購入制限</li> <li>✓ 国産製品優遇政策による、入札制限</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の規制による影響               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 承認プロセスの変更(国際共通基準への変更)</li> <li>✓ 独自基準の制定による、追加安全性試験等の実施要請</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の体制変更による影響               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当者の変更によるネットワークの途絶えと協力者の喪失</li> </ul> </li> </ul>
○国の情勢による影響	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 紛争</li> </ul>
○国の文化等による影響	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニケーション齟齬               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 言語の違いによるコミュニケーション齟齬</li> <li>✓ 文化、価値観の違いによるコミュニケーション齟齬</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の運営や意思決定に要する時間               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 宗教(ラマダン 等)による事業の停滞</li> <li>✓ 意思決定に要する時間の長さ</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネスモデルの違いや製品・サービスの課題               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 商習慣の違いによる、事業への影響(値引きや値付け方法 等)</li> <li>✓ 製品/サービスのカスタマイズの必要性(日本製品は高付加価値である場合が多く、文化や慣習、ニーズに合うものへ改善する必要がある)</li> <li>✓ 価格設定と収益モデルの再考の必要性(日本製品は高額となるため、現地競合品と比較し競争力ある価格設定にする必要がある)</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会主義国、貧富の格差によるネットワーク構築の困難さ(政府要人や病院長等のトップにはコネクションのない面会不可)</li> </ul>
○周辺国による影響	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 患者獲得競争による影響               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アジア諸国が推進する海外ツーリズムの増加 (事業実施国での受診減少)</li> </ul> </li> </ul>

○その他	
	・ 実施国の実証対象病院管理者等の収賄

ヒアリング調査より得られた意見から、国に求められる支援方法の参考情報となることが期待される。

また、アフリカ地域の成果をすでに経済の成長が著しい一部のアジア地域と同様の指標で測るには一定の限界があることが推察されることから、国際展開の推進成果を図る指標として、下記の指標を一例としてご提案する。

No.	成果	指標
1	知識・技術向上への寄与	研修受講生
2		理解度テストの成績推移
		資格取得者数
3	保健・医療への寄与	手術件数
		処方患者数
4		新規技術採用数
		ガイドライン掲載
5	売上への寄与	医薬品等、新規保険適応数
6		協力企業の医療機器や医薬品の売上
7	社会的インパクト	治療等を受けた患者数 治療により救った患者数

その他に、事業実施国の人材育成、現地での手術や治療の実施による長期的医療貢献により、指標として定量的に図ることはできないが、関係省や医療機関における病院長をはじめとする医療従事者からの厚い信頼構築につながっており、ひいては、日本製品の保険適応や売り上げに与える影響は大きいとの声が、ヒアリングにおいて多数確認された。

## 2) 本調査結果の活用について

令和2年3月27日に閣議決定された「健康・医療戦略」(第2期)では、アジア・アフリカを重点地域として我が国の健康・医療関連産業の国際展開の推進を行うことが明記されており、達成すべき成果指標(KPI)として「健康医療関連産業の国際展開による展開国での市場創出推計額(対基準比1.5倍)」が定められた。本調査では推計やヒアリングを基に、2019年度から2022年度の売上高実績に加えて、2023年度~2024年度の将来売上予測についても取りまとめた結果、アジア健康構想及びアフリカ健康構想における取組の推進成果の達成が改めて確認された。

また、国際展開を進める健康・医療関連産業の事業形態や事業対象国等の変化も確認され、売上を用いて市場創出額を算出し、一律にその成果を図ることの調査の限界がある可能性も示唆された

そのため、補助金事業に参加する企業形態の変化や実施地域の変化を理解した上で、ヘルスケア産業の国際展開に係る効果測定指標の検討を行うとともに、事業が抱える課題も変化している可能性があるため、国が行う支援方法の参考情報となることが期待される。